

2023年4月24日

各位

会 社 名 K P P グループホールディングス株式会社 代表者名 代表取締役会長 兼 CEO 田辺 円

(コード番号:9274 東証プライム)

問合せ先 経営企画本部長 中根 隆治

(TEL. 03-4431-7215)

# 当社連結子会社による株式取得及び事業譲受に関するお知らせ

当社連結子会社である Antalis S. A. S(所在地:フランス・パリ 以下、「Antalis」という。)の事業会社である Antalis Poland Spolka Z. o. o. (所在地:ポーランド・ワルシャワ)が、ポーランドの広告・装飾・パッケージングに関する技術・材料及び建材の販売会社である Integart Sp. zo. o. (所在地:ポーランド・ミエンキニャ)、産業用デジタル印刷技術の販売会社である Smart LFP IBMT Sp. zo. o. Sp. k. (所在地:ポーランド・カトヴィツェ)及び Smart LFP Sp. zo. o. (所在地:ポーランド・カトヴィツェ)の全株式を取得し、子会社化することといたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

また、Antalis の事業会社である Antalis sro (所在地:チェコ・プラハ)が、Integart CZ s.r.o. (所在地:チェコ・チェストリツェ)の広告・装飾に関する技術及び資材の販売事業を譲り受けることといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、上記株式の取得及び事業譲受は、いずれも、ポーランドの競争・消費者保護庁による許認可を取得することが要件となっております。

記

#### 1. 株式取得及び事業譲受の理由

対象会社は、ドイツ、チェコ国境に近いポーランド南西部に拠点を置き、本社のほかにポーランド全土に 16 拠点、チェコに 2 拠点、スロバキアに 1 拠点を有し、ビジュアルコミュニケーション事業を展開しております。主な取扱商品は、LFP(メディア)、ハードウエア、プラスチック・シートであり、ポーランド市場において LFP で第二位、ハードウエアの取り扱いは第一位と、市場のリーダー的存在であります。また、自社ブランドも立ち上げており、充実した商品ラインナップを提供しております。

本件により、Antalis のポーランド市場におけるビジュアルコミュニケーション事業のプレゼンスが 一層高まること、ハードウエアの取り扱いが確固となること、戦略的サプライヤーとの関係が一層強固に なることが期待できることなどから、本件株式取得及び事業譲受に至りました。

### 2. 異動する子会社の概要

(1)	名称	Integart Sp. zo. o.
(2)	所 在 地	Maszynowa Street 1, Blonie 55-330 Miekinia Poland
(3)	代表者の役職・氏名	President of the Board • Sławomir Tadeusz Kot Zaniewski
(4)	事 業 内 容	広告・装飾・パッケージングに関する技術・材料及び建材の販売
(5)	設 立 年 月 日	1994年12月22日

(1)	名称	Smart LFP IBMT Sp. zo. o. Sp. k.
(2)	所 在 地	ul. Wojska Polskiego 2, 40-669 Katowice Poland
(3)	代表者の役職・氏名	Partner • Sławomir Tadeusz Kot Zaniewski
(4)	事 業 内 容	産業用デジタル印刷技術の販売
(5)	設 立 年 月 日	2020年6月16日

(1)	名称	Smart LFP Sp. zo. o.
(2)	所 在 地	ul. Wojska Polskiego 2, 40-669 Katowice Poland
(3)	代表者の役職・氏名	President of the Board • Tomasz Melzacki
(4)	事 業 内 容	産業用デジタル印刷技術の販売
(5)	設 立 年 月 日	2020年7月10日

### 3. 譲渡会社の概要

(1)	名称	Integart CZ s.r.o.
(2)	所 在 地	Čestlice č.p. 289, 251 01 Praha – Čestlice Česko
(3)	代表者の役職・氏名	President of the Board • Sławomir Tadeusz Kot Zaniewski
(4)	事 業 内 容	広告・装飾に関する技術及び資材の販売
(5)	設 立 年 月 日	2015年4月23日

## 4. 今後の見通し

本件事業譲受が連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、中長期的には当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。

また、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。